

令和6年度

町政執行方針

幕別町長 飯田 晴義



令和6年度 町政執行方針

I	はじめに	1
II	町政に臨む基本姿勢	2
III	新年度予算概要	3
IV	主要施策の展開	
1	協働と交流で住まいる	4
2	特色ある産業で住まいる	5
3	人がいきいき住まいる	7
4	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	9
5	自然との調和で快適な住まいる	9
V	むすび	11

I はじめに

令和6年第1回町議会定例会が開会されるに当たり、町政執行についての所信を申し上げ、議員の皆さん並びに町民の皆さんにご理解とご協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

はじめに、「令和6年能登半島地震」によりお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げるとともに、被害に遭われた方々に対し、心よりお見舞いを申し上げます。

また、被災者の支援にご尽力いただいている皆様に深く敬意を表しますとともに、被災地の一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

本町としましても、公益社団法人日本水道協会からの要請に応じて、帯広市、帯広管工事業協同組合と協同し、先月3日から12日までの間、水道課の職員1名を石川県七尾市に派遣し、主に漏水箇所の調査業務に当たるなど人的支援を行ったほか、被災地支援に役立てていただこうと、本日、義援金100万円を盛り込んだ補正予算を提案させていただいたところであり、今後におきましても、関係機関と連携の上、できる限りの支援を行ってまいりたいと考えております。

さて、昨年4月に3期目の町政執行の責任を担わさせていただいてから、早くも1年が経とうとしております。

この間、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが季節性インフルエンザと同じ5類に移行し、3年余りにわたり停滞していた社会経済活動や地域コミュニティ活動もコロナ禍前の姿を取り戻しつつあると実感しております。

一方、原油価格や物価の高騰は長期化の一途をたどり、依然、地域経済や住民生活に大きな影響を及ぼしていることから、水道料金の基本料金無料化や低所得者等に対する各種給付金の給付など様々な対策を講じてきたところではありますが、今後におきましても、国や北海道等関係機関と連携を図り、住民生活等をしっかりと下支えするとともに、より一層町民の皆さんの声、現場の声に真摯に向き合い、使命感を持って町政の推進に取り組んでまいります。

Ⅱ 町政に臨む基本姿勢

はじめに、まちづくりに臨む私の基本姿勢について申し上げます。

地方自治体における最重要課題は人口減少と少子高齢化であり、これは本町においても例外ではありません。

昨年12月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した2050年までの日本の将来推計人口によりますと、本町の人口は同年に18,386人まで減少するとされ、総人口に占める年少人口の割合は8.8%、老年人口の割合は47.1%となり、少子高齢化が進展すると推計されております。

本町におけるこうした少子高齢化の傾向は、近隣の自治体と比較しても顕著であることから、私は、初当選の時から一貫して、子育て世帯をはじめとした多くの若年層に住んでもらうことで永続的な町の発展につなげたいという強い思いを胸に、「子育て支援策」と「定住対策」を対策の二本柱とし、各種施策を推進してまいりました。

今任期1年目の令和5年度には、3期目の公約として掲げた高校生までの医療費の無料化を実施するとともに、新たに地域おこし協力隊員を1名任用し、空き店舗等の活用に関する相談窓口を設け、新規店舗開設等の積極的な支援に取り組むことで、市街地の活性化や若年層の移住につなげるなど、対策の推進を図ったところであります。

本年度は、さらに地域おこし協力隊員を1名任用し、市街地活性化等の対策強化を図るとともに、男女共同参画基本計画の策定及びパートナーシップ制度の導入など、暮らしやすいまちづくりの実現に向けた取組を進めてまいります。

また、「ゼロカーボン元年」と位置付けた2022年以降、策定に向け審議してまいりました「幕別町地球温暖化対策実行計画」が先月末に策定完了し、本年度からいよいよ具体的な施策の実行段階に移りますことから、本町として2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとすべく、「ゼロカーボンシティまくべつ」を目指し、脱炭素社会の実現に向けて全力で取り組んでいくことをここに宣言いたします。

地球規模の課題である地球温暖化対策は、今を生きる私たちの社会的責務であり、私

たちが受け継いできたこの自然と調和した豊かで美しい郷土を次代を担う子どもたちにしっかりと引き継いでいくことで、将来にわたり質の高い生活の確保につなげてまいります。

今後におきましても、本町における人口の将来展望を見据えつつ、4年間の約束事として掲げた37の公約を迅速かつ着実に実行し、本町ならではの強みを生かしたまちづくりに取り組むことで、3期目の政策のスローガンに掲げた「子どもたちの未来のために みんなで創る 輝けるまち幕別」の実現に向け全力を傾注してまいります。

Ⅲ 新年度予算概要

次に、新年度予算の概要について申し上げます。

一般会計予算の総額は、173億8,005万7千円で、前年度の政策予算を加えた6月補正予算後と比較いたしますと、402万円の減、増減率は0%となっております。

また、特別会計及び公営企業会計を含めた全体の予算総額につきましては、287億650万円となっております。

次に、一般会計の歳出について申し上げます。

投資的経費は、総額約32億8,000万円で、前年度と比較して、アイヌ文化拠点空間整備事業やあかしや南団地建替事業などの実施に伴い、23.3%の増となっております。

また、非投資的経費は、公共下水道事業の公営企業会計移行に伴い、現行の料金水準を維持するため、資本費平準化債を活用することとしたことに伴い、公営企業会計への補助金が大きく減額となるなど、総額約141億円、4.2%の減となっております。

次に、歳入についてであります。町税は、デフレ完全脱却のための総合経済対策として国が実施する個人住民税の定額減税により、約1億円の減収を見込むなど、全体では前年度と比較して約1億4,500万円、5.0%の減としておりますが、この減収分については、全額が地方特例交付金として措置されることとなっております。

普通交付税については、国の地方財政対策の内容等を踏まえ、前年度の当初交付決定額に対して0.4%の減で計上したところであります。

基金繰入金については、財政調整基金から3億5,000万円、まちづくり基金から約3億円、減債基金から5,000万円、森林環境譲与税基金から約7,500万円など、総額約8億1,000万円を計上したところであります。

また、町債については、普通建設事業債に14億7,790万円、臨時財政対策債に3,000万円、過疎債のソフト事業分に3,500万円と、総額では前年度と比較して9,810万円、6.8%の増となりました。

以上、新年度予算の概要について申し上げましたが、厳しさを増す地方財政の中において、「選択と集中」の考えの下、必要な事業に重点的な配分を行うよう編成いたしましたところであります。

IV 主要施策の展開

次に、本年度の主要施策の展開につきまして、「第6期幕別町総合計画」に掲げる五つの基本目標に沿ってご説明申し上げます。

1 協働と交流で住まいる

基本目標の一つ目、「協働と交流で住まいる」についてであります。

活力ある住みよいまちづくりを進めるため、町民の皆さんとの対話を積み重ねながら、町内会活動を中心とした協働のまちづくりを一層推進してまいります。

また、男女共同参画社会の実現に向けて、町の施策の基本となる事項を定めた「男女共同参画基本計画」を策定するとともに、パートナーシップ制度を導入し、多様性を認め合い、一人ひとりが社会の対等な構成員として参画し、活躍することのできる地域社会の実現に向けた取組を進めてまいります。

定住施策の推進につきましては、マイホーム応援事業を継続して実施するとともに、あらゆる機会を捉えて、子育て支援策など幕別町の「売り」を積極的にPR・情報発信してまいります。

行政運営に当たりましては、デジタル技術を積極的に活用することとし、マイナンバーカードを用いたコンビニエンスストアでの諸証明の交付やキャッシュレス決済の導入、LINEを活用した情報発信や行政手続きのオンライン化など、住民サービスの向上を図るべく、国のデジタル田園都市国家構想交付金などの財源を活用した効果的な取組を推進するとともに、自治体情報システムの標準化・共通化を進め、業務の効率化を目指してまいります。

2 特色ある産業で住まいる

次に、基本目標の二つ目、「特色ある産業で住まいる」についてであります。

本町の基幹産業である農業を取り巻く情勢は、担い手の高齢化と後継者不足に加えて、地球温暖化・大規模自然災害などの気候変動や国際情勢の変化、金融市場の変動等による肥料・飼料価格等の生産資材高騰といった厳しい状況に直面しております。

このため、持続性ある力強い農業発展のため、「基盤整備と土づくり」、「担い手の確保・育成」を農業振興の柱として重点的に取り組みつつ、高付加価値化などの所得の確保に向けた取組を支援し、農業経営の安定化と経営基盤の強化に努めてまいります。

具体的には、土地改良事業として、国営事業では、新川二期地区排水機場更新事業を引き続き実施するとともに、札内川流域地区かんがい排水事業の新規採択に向けた地区調査を、道営事業では、水利施設等保全高度化事業等を、団体営事業では、農業水路等長寿命化・防災減災事業により忠類第一幹線明渠排水路の再整備を実施するなど、農業基盤の整備による生産の安定化と効率化を図ってまいります。

また、農村アカデミーやグリーンパートナー対策事業を実施する農業振興公社への支援や新規就農者育成総合対策、経営継承・発展支援事業の活用により担い手の確保・育成に努めるとともに、現行の「人・農地プラン」から将来の農地利用の姿をより明確化

した「地域計画」への移行及び農業経営基盤強化促進事業や農地中間管理機構事業の実施により、担い手への農地の集約・集積化を推進し、競争力のある農業を実現します。

さらに、ふるさと土づくり支援事業を継続して実施するとともに、農業金融制度の活用や高付加価値化の取組への支援、新たに実施する優良和牛生産基盤強化事業を通じた高品質な肉用牛の生産振興などにより、経営体の育成・発展を通じた農業経営の安定化と経営基盤の強化に努めてまいります。

林業の振興につきましては、私有林森林整備環境保全事業などにより、森林資源の適正な管理・利用を推進し、地球温暖化防止や国土保全などの森林が有する多面的機能の向上を図るとともに、森林環境譲与税を活用し、林業経営体の育成を図ってまいります。

商工業を取り巻く環境は、物価高騰の長期化により、あらゆる物が値上がりする一方で価格転嫁ができないなど、コロナ禍前にも増して厳しい状況が現在も続いております。

このため、引き続き新型コロナウイルス感染症関連融資利子補給事業により企業の事業継続を支援するとともに、町内金融機関や商工会と連携を図りながら町内経済の活性化に努めてまいります。

市街地の賑わいづくりにつきましては、昨年7月に開設した「空き施設利用サポートセンター」や地域おこし協力隊の活動を通じて、町内の複数の空き店舗で開店の動きが見られるなど、少しずつ新たな息吹が感じられてきたところであります。

本年度は、こうした流れを加速すべく、商店街活性化店舗開店等支援事業の補助対象や補助金額を拡充し、空き店舗や空き家の活用を支援するとともに、新たに地域おこし協力隊員1名を採用し、引き続き、市街地の賑わいづくりに取り組んでまいります。

雇用対策につきましては、従業員を募集しても人が集まらないなど企業にとっては厳しい状況が続いておりますことから、令和2年6月から開設している無料職業紹介所「幕別町お仕事紹介所」の取組を推進するとともに、ハローワークと連携し町内事業者の声を聞きながら労働力の確保に努めてまいります。

観光につきましては、先月策定した「幕別町自転車活用推進計画」に基づき、国のナショナルサイクルルート「トカプチ400」の自転車走行環境の整備を行うほか、本年

度、十勝管内19市町村を対象に実施される「北海道日本ハムファイターズ北海道応援大使プロジェクト」の活用や観光物産協会と連携した各種イベントの開催、令和元年度から実施しているプラス8プロジェクトの推進に加えて、オリンピックなど16人の幕別町応援大使の協力をいただきながら、町の認知度の向上を図り、国内外からの観光誘客に取り組んでまいります。

3 人がいきいき住まいる

次に、基本目標の三つ目、「人がいきいき住まいる」についてであります。

「すべての町民が支えあい、子どもの豊かな心と生きる力を育むまち」を基本理念とした「第2期幕別町子ども・子育て支援事業計画」が令和6年度をもって計画期間が終了いたしますことから、「子ども・子育て支援に関するアンケート調査」を現在、実施しているところであり、多様化するニーズを的確に把握し、子育てしやすいまちとなるよう計画の策定に取り組んでまいります。

教育・保育施設につきましては、本年4月に開園する幕別認定こども園において、入所した子どもたちに、最良の教育・保育の提供ができるよう、安定的な運営に努めてまいります。

また、同じく4月に忠類ふれあいセンター福寿内に発達支援センターの忠類分室を開設し、大樹町が設置する南十勝こども発達支援センターに通っていた忠類及び駒島地区の児童に対し、通所の負担を軽減し、身近な環境の中での療育の充実に努めてまいります。

明るい長寿社会の実現につきましては、加速する高齢化社会において、住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができるよう、在宅医療・介護連携を進めるとともに、認知症の方や周囲に暮らす方が相互に理解を深めて認め合い、尊重しつつ支え合う共生社会の実現に向けて、認知症に関する理解を促進するために認知症サポーター養成講座や、高齢者見守りネットワークをはじめとした各種施策を推進してまいります。

障がい者福祉の推進につきましては、障がいのある方が生きがいをもって地域社会に

参加することができるよう、関係機関と連携し居場所づくりを進めるとともに、地域の住民が互いに協力し支え合い、障がいの有無にかかわらず共に生きるあたたかみのあるまちづくりをめざして、自立支援協議会における講演会や学習会等による情報発信のほか、小中学校における障がい理解の促進・啓発事業等に努めてまいります。

地域における福祉活動の推進につきましては、生活に困難を抱えた方に寄り添いながら、自立に向けた相談支援に努めるとともに、町民一人ひとりが、互いに協力し支え合う福祉意識の高揚を図るため、社会福祉協議会と連携を図りながら、地域サロンなどの地域福祉活動を推進してまいります。

また、本年度から、高齢や障がい等の理由により自ら除雪を行うことが困難な生活困窮世帯を対象に、日常生活に支障を来さないよう、福祉除雪事業を実施してまいります。

町民一人ひとりの健康づくりにつきましては、町民が健やかで幸せに満ち足りた暮らしを続けるために、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる、いわゆる「健康寿命」の延伸に向け、生活習慣病予防の講座や運動教室への参加を促すとともに、心に悩みを持つ方に寄り添い、「いのち支える連携会議」の体制強化やゲートキーパー研修会の開催などを通じ、人や社会とのつながりを大切にする地域づくりを目指してまいります。

昨年来、指定管理者制度導入の準備を進めてまいりました忠類診療所につきましては、本年4月から、公益財団法人北海道医療団による運営を開始することとしており、指定管理者との連携の下、地域医療の維持向上や、高齢化の進展に対応した予防医療の取組を進めることで、住民福祉の向上につなげてまいります。

消防体制の充実強化につきましては、札内支署に配備している救急車と資機材を更新するほか、複雑多様化する災害への対応力強化のため、消防団員の確保及び質の向上を図ってまいります。

防災対策につきましては、近年の気候変動などに伴う大規模水害や、海溝型の巨大地震の発生リスクが高まりつつある状況を踏まえ、想定される被害や地震対策などについて、広報紙や出前講座等を通じて周知するとともに、住民参加型の冬季における避難所

開設訓練の実施や、地域の防災訓練への支援を行うなど、防災意識の向上や自主防災組織の機能強化と組織率の向上に努めてまいります。

また、子どもたちの防災教育の充実を図るため、町内の小中学校2校で一日防災学校を実施し、一人ひとりが自然災害を正しく理解し、自らの的確な判断の下で、防災減災行動がとれるよう、ソフト面での防災・減災対策の強化を進めてまいります。

4 豊かな学びと文化、スポーツで住まいる

次に、基本目標の四つ目、「豊かな学びと文化、スポーツで住まいる」についてであります。

次代を担う子どもたちの「生きる力」を育むため、家庭・学校・地域がそれぞれの役割を自覚し、お互いの理解、協力を深めることができるよう連携を図るとともに、誰もが豊かな心を育むことができる文化・スポーツの推進・充実を目指し、総合教育会議を中心に教育委員会との連携を図りながら重点的な施策等について、協議・調整を進めてまいります。

このほか、「アイヌ施策推進地域計画」に基づく、アイヌ文化拠点施設の生活館棟の建設工事や展示館棟の実施設計など、教育関係の具体的な施策の推進につきましては、教育長から申し上げます。

5 自然との調和で快適な住まいる

次に、基本目標の五つ目、「自然との調和で快適な住まいる」についてであります。

地球温暖化による気候変動問題は、この星に生きる全ての生き物にとって避けることができない喫緊の課題であり、対策を講じることなく二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスを継続的に排出することにより、生態系にとって深刻で広範囲にわたり不可逆的な影響を生じる可能性が高まっていると言われております。

このことから、2015年パリで開催された「気候変動に関する国際連合枠組条約(COP21)」以降、世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保

つとともに1.5℃に抑える努力を追求するとし、世界レベルで取組が行われています。

これを受けて、国や北海道においては、2050年までにカーボンニュートラル、脱炭素を目指すことを宣言し、実現に向け、脱炭素を軸とした成長に資する政策を推進するとしております。

こうした背景のもと、本町においても2022年を「ゼロカーボン元年」とし、これまでに、温室効果ガスの排出量削減のために実行すべき施策等を盛り込んだ「幕別町地球温暖化対策実行計画」を策定すべく、「幕別町地球温暖化対策推進委員会」において審議を重ね、先月末に策定を完了したところであり、冒頭で申し上げたとおり、本日、ゼロカーボンシティ宣言を表明いたしました。今後におきましては、あらゆる主体と連携・協働の下、計画に基づいて効果的な施策を推進してまいります。

次に、道路につきましては、主要道道の幕別帯広芽室線及び豊頃糠内芽室線等の道路整備について、計画的に事業の推進が図られるよう関係機関へ要請するとともに、緊急性や投資効果、地域バランスなどを考慮した町道の整備として、幕別地域14路線、忠類地域2路線の道路整備を行ってまいります。

地域公共交通につきましては、現在策定を進めております「幕別町地域公共交通計画」に基づき、町内の様々な交通資源を活用しながら、移動ニーズに合った持続可能な公共交通体系を目指し、コミュニティバスなど公共交通機関の利用促進を図るとともに、農村部と市街地を結ぶ移動手段の利便性向上について検討を進めてまいります。

公営住宅につきましては、「幕別町公営住宅等長寿命化計画」に基づき、本年度はあかしや南団地の建替事業として、新たに2棟16戸の建設と既存住宅2棟40戸の解体を実施してまいります。

公園につきましては、「幕別町公園施設長寿命化計画」に基づき、遊具や管理施設等の計画的な補修や更新を進めているところであり、本年度も修景施設や休憩施設等の更新を実施し、誰もが安全で安心して利用できる公園づくりを進めてまいります。

重要なライフラインである水道につきましては、配水管の整備や更新のほか、地震対策として緊急遮断弁の整備を進めるなど、水道施設の強靱化を図り、安全安心な水の安

定供給に取り組んでまいります。

下水道事業につきましては、効率的な汚水処理を図るため、幕別、札内両地区の汚水処理を十勝川流域下水道で一括して行う処理区統合事業を進めてまいります。

個別排水処理事業につきましては、引き続き農村部などの生活排水処理対策として合併処理浄化槽の整備を進め、農村地域の生活環境の向上に努めてまいります。

農業集落排水事業につきましては、供用開始後25年が経過する忠類浄化センターの強靱化を図るため、機械・電気設備の更新事業の実施のほか、非常時に対応できる自家発電施設を新設し、忠類地域における水質保全と生活環境の向上に努めてまいります。

V むすび

以上、第1回町議会定例会の開会に当たりまして、町政執行に臨む私の所信の一端を述べさせていただきます。

私は「住民との対話を重ね、その思いを共有し、一緒に実現する」ことを政治姿勢とし、平成27年に町長に就任して以来一貫して、町づくりの推進に当たっては、町政の主役である町民の皆さんと、対話を重ね、皆さんのまちづくりに寄せる思いや期待をしっかりと受け止め、その思いを皆さんとともに行動し実現するべく取り組んでまいりました。

昨年からは、新型コロナウイルス感染症の5類移行に合わせて、夏フェスタや産業まつりなど各種イベントや、数年ぶりに開催されました東京及び札幌幕別会のほか、様々な住民団体や産業団体等における会合、そして、今年に入ってから老人クラブの新年会など多くの集まりに出席することができ、町内外の皆さんから様々なお話を聞くことができたと思っております。

これからも決して変わることなくこの姿勢を貫いて、これまで以上に対話を大切に、声なき声を汲み取ることを含め、その声をしっかりと心に刻みながら、公約の実現に向け邁進し、「住んでみたい」、「住み続けたい」、「住んでよかった」と思われるまちづく

りに向けて、全力を尽くしてまいりる決意であります。

議員の皆さん並びに町民の皆さんの、より一層のご理解とご協力を心からお願い申し上げまして、町政執行方針といたします。